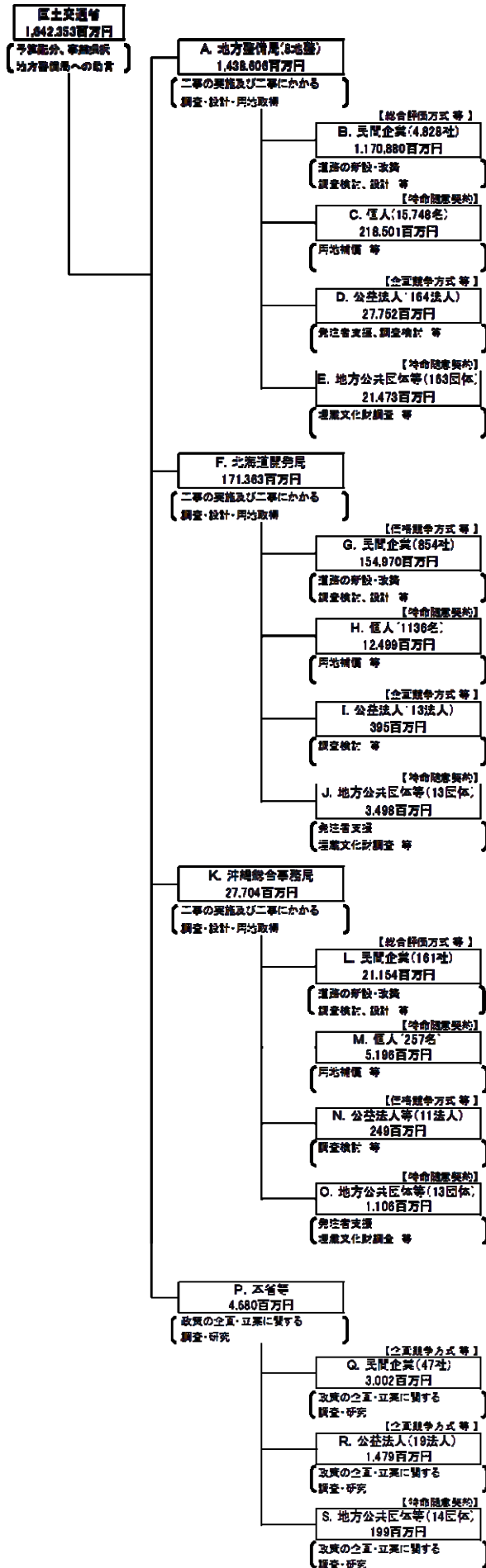


行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	道路事業 (直轄・改築)		事業開始年度	昭和27年度		作成責任者
担当部局庁	道路局		担当課室	国道・防災課		課長 深澤 淳志
会計区分	社会資本整備事業特別会計(道路整備勘定)		上位政策	道路ネットワークの形成 道路交通の円滑化の推進 等		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第12条 道路法第50条 等		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	・道路の交通安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって、国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・直轄国道(一般国道のうち、政令で指定する区間)等の新設・改築等を実施 ・主な事業としては、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備、現道の防災対策、交差点改良等の交通安全対策、自転車・歩行者道の整備、共同溝・電線共同溝の整備等を実施					
実施状況	<p><平成21年度の実施状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス整備等について、580箇所の事業(事業評価対象)を実施 防災対策、交差点改良・歩道整備、電線共同溝・共同溝の整備等について、1,796箇所の事業を実施 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,827,925	1,662,772	1,685,337	1,173,454	1,220,282
	執行額	1,807,384	1,719,854	1,713,406		
	執行率	98.9%	103.4%	101.7%		
	総事業費(執行ベース)	1,807,384	1,719,854	1,713,406		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	<ul style="list-style-type: none"> 基本的に各地方整備局において、予算執行をしており、入札および契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議していただいている。 また、各工事等の出来高についての確に把握している。 				
	見直しの 余地	<ul style="list-style-type: none"> 道路事業については、無駄な道路整備を排除し、必要な道路整備を進める観点から、透明なプロセスのもとで厳格な事業評価を行う必要がある。 <H21年度> ・道路事業については、維持・管理に係る事業、災害復旧にかかる事業等を除く事業を対象に、新規採択時評価、再評価、完了後の事後評価を実施している。 <H22年度> ・公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、計画段階評価の導入や再評価時期の短縮等を行うこととしている。また、事業評価に当たっては、コスト縮減など事業内容の見直し等の検討を行うことし、事業効果の早期実現を図る。 				
予算 監 視 の ・ 効 率 化	<p>【一部改善】</p> <p>道路整備事業の効率性・透明性を高めるため、今後導入される計画段階評価等による事業評価の改善を図るとともに、必要性・緊急性の高い事業への重点化を図る。また、スペックの見直しによるコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性の向上を図りつつ、なるべく民間に受注していただけるよう発注方式を工夫し、特に国家公務員OBが役員を務める公益法人などに業務が集中しないよう努める。</p>					
補 記	<p>※「執行額」には前年度からの繰越額等を含むため、「執行率」が100%を超える場合がある。</p> <p>※予算科目は、次ページに記載</p> <p>(20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証)</p> <p>※本事業については、上記目的を果たすため、今後も継続することが必要であるが、適切に見直しを行いながら実施することとする。</p>					

【予算科目】	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)
01 道路環境改善事業費		
44052-204-00 沿道環境改善事業費（改築分）	108,797百万円	117,497百万円
44052-204-00 無電柱化推進事業費	51,191百万円	47,678百万円
02 北海道道路環境改善事業費		
44052-204-00 沿道環境改善事業費（改築分）	676百万円	677百万円
44052-204-00 無電柱化推進事業費	3,327百万円	3,205百万円
04 沖縄道路環境改善事業費		
44052-204-00 沿道環境改善事業費（改築分）	1,039百万円	963百万円
44052-204-00 無電柱化推進事業費	78百万円	67百万円
05 道路交通安全対策事業費		
44052-204-00 交通連携推進事業費	33,199百万円	33,319百万円
44052-204-00 交通安全施設等整備事業費	80,186百万円	83,755百万円
44052-204-00 交通事故重点対策事業費	91,639百万円	95,008百万円
06 北海道道路交通安全対策事業費		
44052-204-00 交通連携推進事業費	1,310百万円	1,356百万円
44052-204-00 交通安全施設等整備事業費	18,117百万円	20,447百万円
44052-204-00 交通事故重点対策事業費	9,742百万円	9,868百万円
08 沖縄道路交通安全対策事業費		
44052-204-00 交通安全施設等整備事業費	1,598百万円	1,724百万円
44052-204-00 交通事故重点対策事業費	4,137百万円	4,673百万円
09 地域連携道路事業費		
42052-204-00 地域連携推進事業費	700,541百万円	687,275百万円
42052-204-00 道路調査費	32,729百万円	12,954百万円
10 北海道地域連携道路事業費		
42052-204-00 地域連携推進事業費	139,667百万円	143,231百万円
42052-204-00 道路調査費	1,285百万円	577百万円
12 沖縄地域連携道路事業費		
42052-204-00 地域連携推進事業費	12,293百万円	12,742百万円
42052-204-00 道路調査費	276百万円	108百万円
14 道路交通円滑化事業費		
42052-204-00 交通円滑化事業費	378,786百万円	423,183百万円
15 北海道道路交通円滑化事業費		
42052-204-00 交通円滑化事業費	2,238百万円	1,991百万円
17 沖縄道路交通円滑化事業費		
42052-204-00 交通円滑化事業費	12,486百万円	11,110百万円

※契約ベースにて作成



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. 関東地方整備局			E. (財)群馬県埋蔵文化財調査事業団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
道路事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	299,192		改築工事に伴う埋蔵文化財調査	497
計		299,192	計		497
B. 東日本高速道路(株)			F. 北海道開発局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の委託	6,554	道路事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	171,363
	社会実験に関わる費用	3,556			
	用地取得の委託	2,278			
計		12,387	計		171,363
C. 個人(イ)			G. 東日本高速道路(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	用地補償	4,573		工事の委託	6,047
計		4,573	計		6,047
D. (社)関東建設弘済会			H. 個人(イ)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事監督の補助	1,570		用地補償	592
	発注者支援業務	1,360			
	用地交渉の補助	680			
計		3,609	計		592

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

※A～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載

I. (財)建設物価調査会			M. 個人(イ)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	市場価格調査	183		用地補償	413
計		183	計		413
J. (財)北海道道路管理技術センター			N. (財)公共用地補償機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事監督の補助	924		用地交渉の補助	146
	発注者支援業務等	661		調査検討業務	6
計		1,585	計		152
K. 沖縄総合事務局			O. (社)沖縄建設弘済会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
道路事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	27,704		発注者支援業務等	575
				工事監督の補助	260
				調査検討業務	71
計		27,704	計		906
L. 飛鳥建設(株)			P. 本省等		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	PC橋上部工事	1,870	道路事業費	政策の企画・立案に関する調査・研究	4,680
計		1,870	計		4,680

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者
 について記載す
 る。使途と費目
 の双方で実情
 が分かるように
 記載)

Q. 首都高速道路(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	政策の企画・立案に関する調査・研究	644			
計		644	計		0
R. (財)計量計画研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	政策の企画・立案に関する調査・研究	347			
計		347	計		0
S. 国立大学法人東京大学					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
道路事業費	政策の企画・立案に関する調査・研究	70			
計		70	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

A.地方整備局(8地整) 1,438,606百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	関東地方整備局	299,192
2	近畿地方整備局	237,608
3	中部地方整備局	213,394
4	九州地方整備局	184,734
5	東北地方整備局	176,624
6	中国地方整備局	135,819
7	北陸地方整備局	108,180
8	四国地方整備局	83,056
9		
10		

D.公益法人(21法人) 6,053百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(社)関東建設弘済会	3,609
2	(財)公共用地補償機構	402
3	(財)国土技術研究センター	399
4	(財)道路環境研究所	296
5	(財)経済調査会	247
6	(財)建設物価調査会	204
7	(財)道路保全技術センター	180
8	(財)計量計画研究所	178
9	(財)先端建設技術センター	115
10	(財)日本建設情報総合センター	89

B.民間企業(669社) 234,771百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東日本高速道路(株)	12,387
2	大成建設(株)・(株)大林組・大豊建設(株)特定JV	11,686
3	大成建設(株)	5,058
4	東日本旅客鉄道(株)	4,576
5	首都高速道路(株)	4,467
6	日本道路(株)	4,296
7	鹿島道路(株)	3,663
8	(株)IHIインフラシステム	3,549
9	(株)間組	3,536
10	中日本高速道路(株)	3,512

E.地方公共団体等(26団体) 2,349百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)群馬県埋蔵文化財調査事業団	497
2	(財)長野県文化財振興事業団	423
3	(財)かながわ考古学財団	300
4	(財)茨城県教育財団	232
5	蓮田市	227
6	(財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団	141
7	(財)千葉県教育振興財団	139
8	(財)埼玉県生態系保護協会	107
9	山梨県教育委員会	94
10	(財)東京都スポーツ文化事業団	55

C.個人等(2,834名) 56,098百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	イ	4,573
2	ロ	1,560
3	ハ	1,477
4	ニ	1,469
5	ホ	1,016
6	ヘ	990
7	ト	973
8	チ	917
9	リ	839
10	又	818

G.民間企業(854社) 154,970百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東日本高速道路(株)	6,047
2	道路工業(株)	4,858
3	岩田地崎建設(株)	3,241
4	(株)ドーコン	2,778
5	清水・北興 特定JV	2,700
6	(株)構研エンジニアリング	2,056
7	日本高圧コンクリート(株)	1,862
8	(株)NIPPOコーポレーション	1,623
9	熊谷・戸田・荒井 特定JV	1,555
10	岩田地崎・田中・堀口 特定JV	1,420

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載

【別紙】

H.個人(1,136名) 12,499百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	イ	592
2	ロ	556
3	ハ	526
4	ニ	522
5	ホ	331
6	ヘ	269
7	ト	250
8	チ	234
9	リ	211
10	又	186

L.民間企業(161社) 21,154百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	飛島建設(株)	1,870
2	間・鴻池特定建設工事(共)	1,737
3	(株)ピーエス三菱	1,104
4	清水建設(株)	890
5	JFEエンジニアリング(株)	814
6	琉球開発(株)	725
7	鹿島道路(株)	641
8	大成ロテック(株)	513
9	(株)安部日鋼工業・(株)宝土建特定建設工事(共)	501
10	三井住友・鹿島特定建設工事(共)	456

I.公益法人(13法人) 395百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)建設物価調査会	183
2	(財)経済調査会	98
3	(財)日本建設情報総合センター	53
4	(財)国土技術研究センター	25
5	(社)日本建設機械化協会	12
6	(財)日本デジタル道路地図協会	9
7	(社)建設電気技術協会	5
8	(財)道路新産業開発機構	5
9	(財)日本気象協会	2
10	(財)先端建設技術センター	2

M.個人(257名) 5,196百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	イ	413
2	ロ	223
3	ハ	216
4	ニ	165
5	ホ	142
6	ヘ	119
7	ト	114
8	チ	108
9	リ	107
10	又	99

J.地方公共団体等(13団体) 3,498百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)北海道道路管理技術センター	1,585
2	(社)北海道開発技術センター	830
3	(財)北海道埋蔵文化財センター	794
4	(財)北海道開発協会	101
5	斜里町	87
6	北見市	30
7	富良野市	29
8	国立大学法人北海道大学	19
9	(社)北海道栽培漁業振興公社	15
10	今金町	3

N.公益法人(11法人) 248百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	公共用地補償機構	152
2	沖縄県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	38
3	日本建設機械化協会	20
4	建設物価調査会	11
5	道路新産業開発機構	9
6	日本建設情報総合センター	5
7	経済調査会	5
8	日本デジタル道路地図協会	4
9	国土技術研究センター	2
10	建設電気技術協会	1

